

平成29年度 篠山市における統一的な基準による一般会計等の財務書類について(要約版)

平成29年度決算による統一的な基準による一般会計等の4つの財務書類について、下記のとおり作成しました。各表の内容説明については次ページのとおりです。なお、特別会計・企業会計を含めた市全体の財務書類や、第3セクター等を含めた連結の財務書類については別途概要版にて公表しています。

1 貸借対照表(BS)

篠山市の一般会計等において、平成29年度末時点でどれだけ資産があり、またその資産をどのような財源(負債や純資産)でまかなってきたかを一目で分かるように示したものです。

(平成30年3月31日現在)

資産:これまで蓄えてきた資産					負債:将来の世代が負担する額						
		一般会計等	一人当たり	一般会計等(H28)	近隣団体 一人当たり(H28)			一般会計等	一人当たり	一般会計等(H28)	近隣団体 一人当たり(H28)
固定資産	庁舎や学校、道路などの資産	764.9億円	181.5万円	781.9億円	221.7万円	負債	市債残高や退職手当引当金など	235.0億円	55.8万円	252.4億円	56.6万円
流動資産	現金預金や財政調整基金など	26.4億円	6.3万円	31.4億円	11.7万円	純資産	これまでの世代が負担した額	556.3億円	132.0万円	560.9億円	176.8万円
資産合計		791.3億円	187.8万円	813.3億円	233.4万円	負債・純資産合計		791.3億円	187.8万円	813.3億円	233.4万円

2 行政コスト計算書(PL)

学校や道路整備などと異なり資産形成に結びつかない行政サービスの提供に関する支出(費用)と、それらにあてる使用料や手数料などの収入(収益)を示したものです。

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

経常費用		一般会計等	一人当たり	一般会計等(H28)	近隣団体 一人当たり(H28)
		195.9億円	46.4万円	190.9億円	40.1万円
人件費	職員給与や退職手当引当金など	37.2億円	8.8万円	34.0億円	6.8万円
物件費等	物件費や維持補修費、減価償却費	64.1億円	15.2万円	62.5億円	12.0万円
その他業務費用	市債償還利子	3.5億円	0.8万円	3.8億円	0.7万円
移転費用	補助金・負担金や扶助費、繰出金等	91.1億円	21.6万円	90.6億円	20.6万円
経常収益		10.2億円	2.4万円	9.7億円	2.2万円
純経常行政コスト		△185.7億円	△44.0万円	△181.2億円	△37.9万円
臨時損失・利益		△1.9億円	△0.5万円	△0.2億円	0.2万円
純行政コスト		△187.6億円	△44.5万円	△181.4億円	△37.7万円

*この資料では分かりやすく財務書類を表示するため、項目の一部を省略し要約版として作成しています。

*金額表示についても、単位にあわせ四捨五入し作成していますが、合計額欄等が一致するよう一部数値を調整しています。

*一人当たりの額は、H30.1.1の人口(42,142人)で除したものです。

3 純資産変動計算書(NW)

貸借対照表の純資産が1年間でどう変動したか内容を示したものです。

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

前年度末純資産残高		一般会計等	一人当たり	一般会計等(H28)	近隣団体 一人当たり(H28)
		560.4億円	133.0万円	551.2億円	176.2万円
純行政コスト	PLの純行政コストと一致	△187.6億円	△44.5万円	△181.4億円	△37.7万円
財源	市税、地方交付税、国県補助金	182.2億円	43.3万円	186.0億円	37.8万円
その他	評価替、無償譲渡等	1.3億円	0.2万円	5.1億円	0.4万円
本年度末純資産残高		556.3億円	132.0万円	560.9億円	176.8万円

4 資金収支計算書(CF)

1年間の資金(現金)のながれを3つに分け、その収支の状況を示したものです。

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

業務活動収支		一般会計等	一人当たり	一般会計等(H28)	近隣団体 一人当たり(H28)
		14.9億円	3.5万円	19.6億円	3.4万円
投資活動収支	普通建設事業等投資的な事業	1.2億円	0.3万円	△1.2億円	△3.5万円
財務活動収支	市債の償還・発行に伴う収入支出	△16.0億円	△3.8万円	△18.1億円	△0.8万円
前年度末資金残高		6.5億円	1.6万円	6.2億円	2.4万円
本年度末資金残高		6.6億円	1.6万円	6.5億円	1.6万円
本年度末現金預金残高		7.2億円	1.7万円	7.2億円	2.0万円

<一般会計等財務書類 4 表の説明>

1 貸借対照表 BS:Balance Sheet

一般会計等(一般会計及び住宅資金特別会計。以下同じ)が保有している財産はどのようなものがあるか、また借金がどれくらいあるのかを示すのが貸借対照表です。

資産合計 791.3 億円のうち 97%の 764.9 億円を公共施設やインフラ資産(道路等)などの固定資産が占め、現金預金や財政調整基金などの流動資産は 26.4 億円です。一方、将来負担する必要がある負債は 235 億円、資産全体のおよそ 30%で、差し引き一般会計等の純資産(正味の財産)は 556.3 億円、資産全体の 70%です。

前年度(平成 28 年度)との比較では、資産は減価償却および基金の取崩しにより、負債は市債の償還が進んだことによりそれぞれ減少し、負債と純資産の合計で 22 億円減少しました。また、住民一人当たりの額として近隣団体との比較(※)では、資産は本市が 188 万円で近隣団体平均が 233 万円、負債は本市が 56 万円で近隣団体が 57 万円となり、本市は合併特例債などの影響により資産に対する負債の割合がやや高くなっています。

2 行政コスト計算書 PL:Profit and Loss statement

一般会計等の行政サービスにどれだけのコストがかかって、そのサービスの対価として市民等にどれだけ負担してもらっているかを示すのが行政コスト計算書です。

人件費や施設の維持管理、補助金・扶助費などにかかるコスト(経常費用)は 195.9 億円で、そのサービスに対する負担として 10.2 億円を使用料及び手数料(経常収益)で収入しています。さらに災害などの臨時的な損失・利益を含めた純行政コストは 187.6 億円となりました。

前年度に比べ、人件費や物件費等全体としてコストが上昇しており、純行政コストは 6.2 億円増加しました。住民一人当たりの額として近隣団体比較では、本市の純行政コストは近隣団体より 6.8 万円大きい 44.5 万円となり、上下水道事業会計や国民健康保険特別会計などの他会計への繰出金や臨時損失(災害復旧費に係る支出)が大きいことが主な要因です。

3 純資産変動計算書 NW:Net Worth statement

貸借対照表で示された純資産が増えているのか減っているのかを示すのが純資産変動計算書です。平成 29 年度で提供した純行政コスト 187.6 億円を市税や国県等補助金等の財源 182.2 億円で賄いましたが、差額△5.4 億円およびその他(評価替等)の 1.3 億円により年度末純資産残高が 556.3 億円となりました。市債の借入により市債(負債)の減少よりも減価償却(資産の減少)が大きくなり、純資産は前年度より 4.6 億円減少しました。なお、借入のうち 60%程度(約 7 億円)は臨時財政対策債であり、後年度に全額交付税措置されるため、性質としては純資産見合いのものとなります。

4 資金収支計算書 CF:Cash Flow statement

一般会計等のお金の流れを3つに区分して示したものが資金収支計算書です。業務活動収支(市が行う経常的な事業)では、市が行っている経常的な業務に比べ市税などの経常的な収入が多く 14.9 億円のプラスとなっています。また、投資活動収支(普通建設事業等投資的な事業)でも 1.2 億円のプラスとなっています。これらの余剰分で、財務活動収支(市債の償還や発行に伴う収入支出)の 16.0 億円の不足を補い、29 年度末資金残高が 0.1 億円増の 6.6 億円となりました。財務活動収支は市債の借入よりも償還が多いためマイナスとなり、市債の残高が減少しています。

業務活動・投資活動・財務活動を通じた収支では、平成 29 年度は前年度と比べ△0.2 億円の 0.1 億円となりました。近隣団体比較では投資活動収入が大きくなっていますが、基金取崩収入が大きいことが影響しています。ただし、基金取崩収入には投資活動以外の業務費用に充当しているものも含んでいます。

※近隣団体とは、県内の近隣の都市あるいは人口規模に近い都市(西脇市、三田市、養父市、丹波市、加東市)のことで、5 市の平均値を人口の平均で除して、住民一人あたりの金額を算出。

行政経営部財政課
担当:井元、野々口
TEL(直通):079-552-5114
E-mail:gyosei_div@city.sasayama.hyogo.jp